

2025年度 第1回公募説明会 Q&A

Q. 大学院での学びと御機構の生命工学領域での研究内容が直結していないのですが、応募することは可能でしょうか。

A. 修士卒の場合、これまでのバックグラウンドやスキルをもとに研究領域で判断して最適と思われる配属先を決定します。配属先の育成体制はしっかりしていますので、必ずしも修士での研究テーマと領域の研究内容が直結している必要はありません。

Q. 私は修士卒となります。バイオもの作りに非常に興味を持っております。今回の公募に関しまして、民間企業からの出向という形で応募することはできますでしょうか。バイオ研究技術によって次世代基幹エネルギーの創出し、産総研内の陵域横断の推進、および産官学民の連携によって国や地方自治体のプロジェクトから資金調達、民間企業との連携による実証・実装を家族し、日本のエネルギー・食料調達の強靱なサプライチェーンの構築・および他国、特にグローバル・サウスの国々への支援によって2050年までの世界の脱炭化に貢献したいと考えております。このような連携プロジェクトを推進するために産総研の研究者の皆さまをバックアップするような人材のニーズはありますでしょうか。よろしくお願い申し上げます。

A. ご質問有難うございます。今回の公募は常勤職員公募ですので、出向という形での応募枠はありません。また、連携プロジェクトを推進する人材のニーズということですが、研究職公募ですので、所属するユニットのミッションに基づいた研究テーマを主体的に推進する方を採用予定です。所内には連携推進に従事する者もおりますが、本公募では研究実施人材を求めているとご理解下さい。

Q. 初年度の給与について、前職の給与は考慮されるのでしょうか？

A. 中途採用の方につきましては、ご年齢やこれまでのキャリア等を勘案して給与が設定されます。

Q. 採用者の博士課程後期卒と前期卒の割合を教えてください。また、産総研のインターンシップ等に参加していない学生の採用割合を教えてください。

A. 採用者の割合については博士卒が8割、修士卒が2割くらいの比率です。インターンシップ（見学会のことだと思いますが）への参加不参加は採用に影響しませんが、1/3程度の方が参加されていると思います。

Q. 1-2年目は研究の研修とありましたが、各部門に配属されるのはどのタイミングになるのでしょうか。また、別件になりますが、産総研に所属しながらベンチャーの活動にも参加することは可能でしょうか。よろしければご回答いただけると幸いです。

A. これまでのバックグラウンドやスキルをもとに研究所で判断して配属先を決定し、入所直後より適切な部門に配属となります。配属先の部門・グループにて業務に携わりながら研究に係る経験を積んでいただくことを「研修」と呼んでいるイメージです。また、産総研のベンチャーに参画しながら研究所の研究業務を行っている方はいらっしゃいます。

Q. 裁量労働制ではない方もいらっしゃるのでしょうか。また最終的には全員が博士号を取得するというのでしょうか。

A. 研究職については、フレックスタイム制と裁量労働制をご自身で選択して業務に就いていただきます。修士卒採用者については、基本的に博士号取得を義務として関連業務を行っていただきますので、最終的に全員博士号を取得して頂きます。

Q. 大学院入試のように配属研究室が決まった上で入所することは可能ですか？

A. 採用審査を経て、これまでのバックグラウンドやスキルを勘案して研究領域にて適切な配属先を決定いたします。このため、必ずしも審査前のご希望の研究室に配属されることを確約するものではありませんが、ご本人のご希望は審査時に伺いつつ採用プロセスが進みます。

Q. ベンチャー起業を推進しているとのことですが、会社の株式や利益は全て機構に帰属する形なののでしょうか？それとも個人にも、ある程度権利がある形なののでしょうか。

A. 起業するベンチャーによりますが、産総研グループが認定するベンチャーであれば個人で株を保有したり、役員として兼業することができます。産総研グループが認定しないベンチャーに関しては、個人への権利は原則産総研を休業しないと難しいです。

Q. 大学で数年間のポスドク後に産総研にパーマネント型で採用される方はどの程度いらっしゃいますか？新卒採用の方が多いののでしょうか？

A. 大学教員の経験者やポスドク経験者の方も多く採用されており、比率的には新卒者より多いです。新卒・既卒を問わず、ご本人のバックグラウンドやスキルを勘案し、想定される配属先（組織構成）を基に採用者を決定しています。

Q. 公的な研究費の申請はどの年代の方が、どの程度の割合で申請をいらっしゃいますか？

A. 公的研究費については、年代問わず科研費・JST・NEDOなど大学教員と同様に様々な資金に応募しています。公的資金に申請しない方は多くありません。

Q. どのくらいの年代まで自分の手を動かして実験をしている方がいらっしゃいますか？

A. 研究者の研究スタイルや成果に応じて多様なキャリアパスが設定されています。マネジメントに進む方もいれば、ずっと現場で手を動かしているという方もいます。ただ、大学と違って学生さんが少ないので、技術補佐員を雇用している例は大学に比べて多いかと思います。

Q. 公的研究資金への応募につきまして、応募先の制約などございますでしょうか？また、応募内容は研究ユニット内で相談の上、決定していくという認識で合っておりますでしょうか？

A. 公的研究資金については、大学教員と同様に広く応募ができます（科研費・JST・NEDOなど）。応募に際しては、適切なテーマ設定とエフォート管理が求められ、申請前に研究グループ長などに相談のうえ、上長の許可をもらってから申請する流れとなります。

Q. 博士卒パーマネント型の採用枠は既卒、博士新卒含め全体で何人かなどは決まっているのでしょうか？

A. 採用枠については年度によって変動いたします。既卒・新卒の区別での枠設定はされておらず、領域全体での採用人数として決まっています。

Q. 自身がパーマネント型で応募したが、年俸制（任期付き）で採用され、その後パーマネント型へ移行されるといったこともあるのでしょうか？

A. 年齢やキャリアによっては、パーマネント型で応募されても年俸制での採用になることもあります。その場合パーマネント制への移行はなく、任期後も産総研での研究継続を希望される場合は再度応募して頂く形になります。

Q. 企画主幹への配属は、どのくらいの頻度でありますか？ また、企画主幹は、どのような仕事内容でしょうか？

A. 企画主幹を含む期間が決まった内部異動・外部機関出向（1～2年）のタイミングについては、入所後にご本人のご年齢やキャリアを踏まえて決定されます。頻度は入所後に最低1度は異動するというパターンが多いです。企画主幹の場合、領域全体の運営に携わることとなります。研究企画や戦略立案に関わる対応、領域イベントの運営などが主な業務です。

Q. 自身が希望する研究グループの研究員の方のご経歴を拝見したところ、全員学振特別研究員に採用された方でした。このように、学振をはじめとして何かしらグラントを獲得した経験もないと採用は難しいのでしょうか。（成果があることの裏付けであるとは思いますが）

A. 新卒の方や博士卒修了後まもない方については、代表でのグラントの獲得経験は必須条件ではありません。グラント獲得無しで採用されている方もいます。また、グラント獲得経験がなくても、企業との共同研究の経験や（企業勤めの方は）前職でのスキルなども審査に際しては勘案されます。

Q. モレキュラーバイオシステムとバイオものづくり研究センターでは同じ「バイオものづくり」があるようですが、大きな違いは何でしょうか？

A. 大きな違いはないと思って下さい。モレキュラーバイオシステム研究部門に所属している研究者がミドリムシを利用したバイオものづくりに着眼され、大きな成果になりつつあるので実施している形になります。多くのバイオものづくり研究をされている研究者は「バイオものづくり研究センター」に所属しています。

Q. 研究員や主任研究員の人事評価ではどのような観点が重視されるのでしょうか

A. 論文をはじめとした成果発信，特許出願，外部資金獲得などのアカデミア研究者として一般的な業績のほかに，民間企業との連携状況や標準化活動等は重視されます。両方が揃っていないなければならないという訳ではなく，人によって基礎研究が主体だったり，社会実装に向けた企業連携が主だったり，あるいは両方のバランスをとる人もいたりと様々なパターンがあります。

Q. 連携研究室を持ち、他の大学の学生を指導する研究者は260人中どれくらいいますでしょうか。

A. 領域内の研究者だけではなく所内全体の情報になりますが，以下のサイトに連携大学院の教員に就いている研究者の情報が記載されています。ご参照ください。

https://www.aist.go.jp/aist_j/researcher/aboutus/pgs/index.html

Q. 修士卒採用と博士卒採用で、所属研究室や研究テーマの希望の通りやすさ等に違いはあるのでしょうか。また、企業のジョブローテーションのように、部門間の異動を求められることもあるのでしょうか。

A. 修士卒採用の方については、配属先は領域で決め、博士号取得のための適切なテーマ設定を配属先の研究者と一緒に考えていくことになります。博士卒採用の方については、配属先は応募者と相談しながら進め、これまでのバックグラウンドを踏まえてテーマ設定を行うことになります。もちろん、主体的かつ積極的にテーマ立案を行うことも求められます。領域やユニットのミッションを加味して適切に調整していくことになります。

部門間異動については研究の状況や組織再編を加味して行うことがあります。ただ、ジョブローテーションという形で定期的に異動するということはありません。

Q. 研究の進展に伴う部門間の異動は可能なのでしょうか。もしくは別部門の方との共同研究のような形をとることができるのでしょうか。また、差し支えなければ外部資金の採択率がどのくらいか教えていただきたいです。

A. 研究テーマの設定状況によっては、部門間異動をする研究員もいます。また、組織再編に伴って部門を移るということもあり得ます。共同研究については、部門や領域の枠に捉われず積極的な所内連携が推奨されており、そのような共同研究を支援する所内競争資金などもございます。なお、産総研からの外部資金の応募件数に対する採択率については大学等と同等レベルとご理解下さい。

Q. 研究員の皆様が、アカデミアや民間企業の研究職ではなく、産総研で働くことを選ばれた理由をお教えいただきたいです。

A. 様々な理由があるかと思いますが、私個人としては、長期的な目線で社会課題解決に資する研究を行いたいと思った、という点が1つございます。また、多くの研究員は、社会変容を可能にする基盤技術を開発しながら、その成果が社会で使われることを希望して入所しています。

Q. 修士卒の博士号の取得について、「業務」として行うとの事ですが、実際に研究を行う拠点としては大学の研究室に所属する、という形になるのでしょうか。それとも実験自体は産総研の研究室で行い、授業や博論の審査のみ大学で行うという形でしょうか。

A. 社会人ドクターとして博士課程に入ってもらいますので、実際の研究は基本的に産総研で行います。講義や博士論文審査等で大学に行くことになります。

Q. 外国人の応募者にはどの程度の日本語レベルが必要でしょうか？

A. 外国籍の研究員も多数在籍しており、採用に日本語能力が必須ということはありません。英語でのコミュニケーションがどこでも大丈夫ですとは正直言い難いですが、事務的な作業（業務システムなど）に関してはバイリンガル対応に努めており、多くの方は不自由なく活躍されています。とはいえ、産総研におられる外国籍の方は積極的に日本語での対話に取り組まれていると感じます。

Q. 現在博士課程で、XXXXのXXXX遺伝子を探索する研究を行っております。可能であれば、将来またこの研究に戻れたら嬉しいと思っているのですが、産総研入所後に、元々自分がやっていた研究を行うことはできますか。

A. 面接時には自身のこれまでの研究をご説明いただき、そこから研究者としてのバックグラウンドやスキルをお話いただくことになります。入所後のテーマについては、ご説明いただいた内容とご本人の希望を元に、配属予定のユニットとご相談いただき決定していくことになります。産総研は技術の社会実装を大きな柱とした研究機関ですので、ご自身の希望テーマについてもどのように社会に貢献できるか、という観点でのアピールや立案は必要となるかと思います。

Q. 所内異動に関して、異動のタイミングや異動先は、希望を出す形なのか、組織命令なのかをお教えいただけると助かります。

A. ご本人のキャリアプランや組織としての人員配置を加味して、上長等と相談しながらタイミングと異動先が決定されます。

Q. 細かい話で恐縮ですが、特許出願書類を作成する際は、弁理士さんのサポートがあるのでしょうか

A. 特許出願書類については、所内の知財担当者との面談やサポートを受け、弁理士さんと一緒に作成を進めていくことが多いです。もちろん自身で作成する方もあります。

Q. 福利厚生面について簡単に教えてください。

A. 主な福利厚生については以下のサイトをご参照ください。基本的には、一般的な公務員の内容に準じています。

[研修・福利厚生 | 産総研採用サイト](#)

Q. 研究職に従事していると若いうちに出産・育児をしながら研究することが難しいように思いますが、産総研では若い研究者でも育休を取れるような環境は整っていますでしょうか。

A. 若い方のみならず、職員が産休・育休を気兼ねなく取得できる制度・環境を整備しています。また、お休みする期間中に技術補佐員の雇用を所としてサポートする制度などもございます。

Q. 在宅勤務されている方はどのくらいいらっしゃるのでしょうか。また、週何日ほど在宅勤務されているのでしょうか。

A. 研究テーマやご本人の状況によってテレワークを活用されている方も多くいらっしゃいます。使われる多くの方は週 1 日程度でしょうか。上長の承認により、月の要勤務日数の半数までがテレワークの上限となります。

Q. 勤務地について希望はどのくらい通るのでしょうか？

A. 面接にてご本人のご希望をお伺いいたします。ただ、配属先については研究テーマとユニットのミッション、グループ構成等を加味して最終的に決定されます。

Q. 研究内容に関して、現在、生合成の研究をやっているのですが、もっとも生合成の研究に関連する（近い）のはバイオものづくり研究センターかモレキュラーバイオシステム研究部門のどちらでしょうか。

A. 以下のそれぞれのユニットで関連する研究を行っているグループ・研究者がいますので、ホームページにて研究内容をご確認いただければと思います。研究対象とする材料が異なっています。

- ・ バイオものづくり研究センター <https://bprc.aist.go.jp>
- ・ モレキュラーバイオシステム研究部門 <https://unit.aist.go.jp/molbis/>
- ・ 細胞分子工学研究部門 <https://unit.aist.go.jp/cmb5/>

Q. 修士卒の博士号取得について、ドクター進学先として選択する大学・研究室は、グループの研究内容と関連していれば、特に制限はないのでしょうか？

A. 進学先として選択する大学・研究室は、制限はありませんが産総研と共同研究を締結することができることが必要要件となります。実質的には入所後に配属先のユニットおよび育成責任者と相談して決定することとなります。

Q. 修士卒の採用後からテーマの決定までの流れについて、より詳しく教えていただきたいです。2026卒の採用ページを拝見しますと、募集テーマに沿って採用されるようですが、今年の募集テーマはいつ頃公表されるのでしょうか？

A. 募集テーマは生命工学領域で1つのみですので、今回の公募説明会の内容に即した内容になると想定して下さい。実際に公開されるのは公募開始と併せてになりますので、次年度（2027年度採用）については2026年2月頃の公開、応募開始を予定しています。また入所後のテーマについては、ご本人のバックグラウンド・スキルを踏まえ、最適な配属予定先を領域で決定し、配属先の研究者と相談しながら決めていくことになります。